

J A M 政策NEWS

2023年 2月15日 第2023-10号

【発行】JAM

【発行責任者】中井寛哉

【編集】総合政策グループ

TEL : 03-5860-6150

E-Mail : seisaku@jam-union.jp

コスト上昇に喘ぐ窮状国会議員へ 価格転嫁 **まったなし** 2・9院内集会で4労組が訴え



国会議員や省庁、マスコミ、各地方JAMからの参加者で会場を埋め尽くした（2月9日・参議院議員会館）

JAMは2月9日、東京都千代田区の参議院議員会館で「価格転嫁まったなし2・9緊急院内集会」を開催し、国会議員・秘書94人を含め、およそ180人が参加した。

事例報告に立った4労組の執行委員長は、エネルギーや原材料の高騰によるコスト上昇分を適正に価格転嫁できない状況を、参加者らに訴えた。

JAM安河内賢弘会長は、挨拶で「価格転嫁がなければ日本経済の復活はない。この小さな竜巻を大きな嵐に変えてほしい」

と述べた。併せて、昨年11月に実施した「企業状況と取引の実態調査」の結果速報の報告が行なわれた。



事例報告する昭和鉄工労組・須河内崇博執行委員長（右）クラベ労組・岡田章児執行委員長（左）
他2労組は非公開

「価格交渉スムーズに」埼玉県が支援ツール開発

エネルギー、原材料価格高騰に直面する中小企業が価格転嫁の交渉をスムーズに進めようと埼玉県は、「価格交渉支援ツール」を開発した。

支援ツールは約1420項目の原材料品目について、価格の推移を示す資料が簡単に作れるというもの。価格上昇の根拠を示すことで、交渉をうまく進めるようにする。利用は無料。



価格交渉支援ツールで作成した資料文面
データは毎月更新される

ツールのダウンロードは
埼玉県ホームページから

価格交渉支援 埼玉県 **検索**